令和6年度概算要求の概要

令和6年度の防衛関係予算概算要求の特色について記載します。

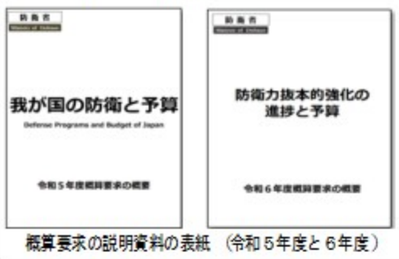
（編集局）

防衛力抜本的強化の進捗

その特色の1点目は、防衛力の抜本的強化のためには、予算編成段階のみならず、執行段階において、装備品の調達などを的確に実施することが重要との姿勢の表明です。

令和6年度の概算要求の説明資料では、防衛省として浜田靖一防衛大臣を本部長とする「防衛力抜本的強化実現推進本部」を令和5年4月に設置して防衛力の抜本強化を強力に推進しているとしています。

この際、防衛力整備の進捗状況については、主要な装備品の早期導入に向けて契約を加速化していること、事業・予算の効果的・効率的な執行のため、省内の調達手続きや会計業務の早期化・合理化を図っていること、装備品調達の進捗状況、スタンド・オフミサイルなどの契約・締結状況、自衛隊施設の業約・建替えなどの状況について説明しています。



概算要求の説明資料の表紙（令和5年度と6年度）

初めて7兆円を超える予算

2点目は、その予算規模です。金額を明示しない「事項要求」とした米軍再編関係経費を除く防衛関係費として過去最大となる7兆7385億円と5年度（当初予算6兆8219億円）に比して大幅な増となっています。

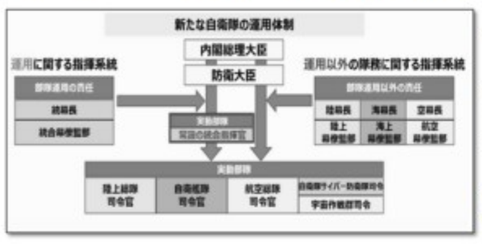
この中には、各種迎撃ミサイルを搭載するイージス・システム搭載艦2隻の建造費に3797億円、マッハ5以上で飛行する極超音速滑空兵器を迎撃する誘導弾（GPI：Glide Phase Interceptor）の日米共同開発に750億円が、それぞれ初めての要求として計上されています。

常設統合司令部の新設

3点目は、常設統合司令部の新設です。

すでに戦略三文書でも「各自衛隊の統合運用の実効性の強化に向けて、平素から有事まであらゆる段階において シームレスに領域横断作戦を実現できる体制を構築するため、常設の統合司令部を創設する」とされていました。

今回の要求において、防衛省は「臨時の統合任務部隊では情勢の推移に応じたシームレスな対応が困難」「領域横断作戦を実施し得る統合運用態勢の確立が不十分」「米インド太平洋軍司令部と調整する機能が不足」の課題をあげ、常設の統合司令部（創設当初は約240人）を令和6年度末に市ヶ谷に設置し、その常設の統合指揮官は陸海空幕僚長と同格の将官を配置するとしています。



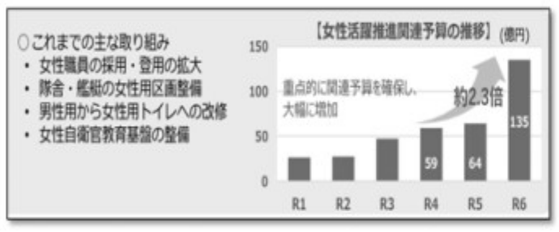
この際、本司令部の役割として「自衛隊の運用等に関し、平素から部隊を一元的に指揮」「統合・共同における作戦計画の策定および作戦の遂行」「大臣の命令を受け、所要の指揮官に任務を付与、必要な戦力を各指揮官に配分し、作戦を指揮」としています。

防衛力を支える要素（人）

4点目は、自衛隊の任務遂行を支える人的基盤の強化と衛生機能の強化です。

この際、人的基盤の強化については、募集業務の充実・強化として、地方協力本部の非常勤職員を増員し、募集担当者が募集活動に専念できる環境を整備するなど、地方協力本部の体制強化として14億円（5年度は11億円）が計上されています。また、一般曹候補生などの非任期制自衛官の採用枠を拡大するとしています。

さらに「女性活躍の推進」として、「隊舎の女性用区画の整備」「女性用トイレや浴場など女性自衛官の生活勤務環境改善のための整備」「潜水艦の女性用区画の整備」などの女性自衛官の教育・生活・勤務環境の基盤整備として129億円（5年度は57億円）を計上しています（「女性活躍推進関連予算」には、基盤整備の他、女性自衛官のための部外カウンセラー招へい、制服の整備などが含まれます）。



加えて、「持続的な部隊運用を支える予備自衛官等に係る施策」を推進するため、予備自衛官等に対する各種調整業務をネットワーク上で効果的に行えるシステムを整備（4億円）と予備自衛官等制度の見直しの資を得るため、退職予定自衛官や現役の予備自衛官等に対する意識調査を実施するための意識調査費用（3千万円）も6年度に初めて計上されています。

また、「働き方改革の推進」として、艦艇乗組員の代日休養取得を促進させるため、停泊中の一部業務を民間企業へ委託することを検討するほか、業務の効率化を図るための勤務環境の改善（4億円）と停泊中の業務のうち、民間企業が受託できる業務について調査・研究を行うことも初めて計上されています。

なお、衛生機能の強化については、自衛隊病院の機能強化とともに、第一線から後送先までの後送間救護などに使用するための「遠隔医療支援用器材の取得（3億円）や航空搬送用医療器材などの整備（4億円）も含まれています。

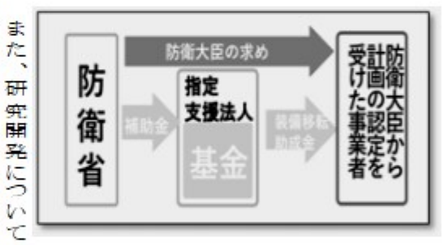
防衛生産基盤、研究開発の強化

5点目は、防衛生産基盤、研究開発などの強化です。

防衛生産基盤の強化については、令和5年6月に「防衛生産基盤強化法」が成立し、10月1日より施行されました。

これを踏まえ「官民一体となった防衛装備移転の取り組み」として、装備移転を安全保障上の観点から適切なものとするため、防衛大臣の求めに応じ、企業が移転対象装備品の仕様および性能の調整に必要な資金を基金から助成する防衛装備移転円滑化のための基金に充てる補助金（1000億円）を計上しています。

また、研究開発については、防衛イノベーションや画期的な装備品等を生み出す機能を抜本的に強化するため、米国のDARPA（国防高等研究計画局）やDIU（国防イノベーションユニット）における取り組みを参考に、これまでとは異なるアプローチ、手法により、変化の早いさまざまな技術を、将来の戦い方を大きく変える革新的な機能・装備につなげていく新たな研究機関を防衛装備庁への創設を要求しています。



この際、新たな研究機関のコンセプトとして「挑戦的な目標を設定し、失敗を許容し、将来の戦い方を大きく変える新たな機能・技術を創出することを目指す」「外部の研究者等を積極的に活用するとともにプロジェクト・マネージャ（PM）の権限を最大化した、フラットな組織構造を追求」「成果を早い段階で評価し、見込みのある技術を伸ばしつつ、見込みが薄いものは早期に中止を判断」を掲げています。

その他

その他、主な編成事業などとして、以下の事業が盛り込まれています。

◇「自衛隊海上輸送群（仮称）」の新編

南西地域への機動展開能力を向上させるため、共同の部隊として「自衛隊海上輸送群（仮称）」を新編し、南西島嶼部等に部隊や物資を迅速に輸送するために使用する機動舟艇を取得（3隻：173億円）。

◇海上自衛隊地方隊の改編

防衛および警備、災害派遣などにおいて、北方から太平洋にかけて一体的な対応を可能とし、運用の柔軟性を向上させるため、大湊地方隊を改編し、横須賀地方隊と統合。この際、大湊地区に後方支援全般を担う部隊を新編。なお大湊地区における定員規模は維持。

◇防衛大学校 情報工学科を「サイバー・情報工学科（仮称）」に改編。

◇新田原基地に「臨時F-35B飛行隊（仮称）」を新設。

◇防衛駐在官の拡充

エストニア、カンボジア、スリランカに各1人を新規派遣するとともに、ベトナムに1人増員（令和6年度末80人、在勤52大使館2代表部）。

第43回　米国事情

歴史に関する日米比較（その3）

前ハーバード大学上席研究員　磯部　晃一（元陸将）

先月号で紹介したように、メイフラワー号に乗って清教徒たちが米大陸にやってきたのが1620年でした。当時の日本は、徳川幕府が日本全国を統一して強力な武家政治ができあがっていました。

徳川幕府は、異教徒の来航禁止や国内政治を安定させる趣旨からいわゆる鎖国を敷きました。なぜ、当時の日本が一方的に鎖国ができたかと申しますと、17世紀の初頭において、日本は東アジアで断トツの軍事強国であったからです。日本が清とオランダを除いて交易を中止すると宣言すれば、どの国も逆らえなかった状況でした。これは、15世紀末から始まる戦国時代において国内では戦争に明け暮れ、銃の伝来とその迅速な普及によってみる軍備が充実した結果です。アジア・アフリカなどで植民地を獲得し始めていた欧州列強も日本が軍事強国であるがゆえに手を出せませんでした。

ところが、徳川治世による天下泰平の世が250年余りも続いている間、日本の軍備は近代化されることなく、17世紀当初の水準のままで止まっていました。この2世紀半の間で、日本を取り巻く軍事情勢は一変してしまっていたのです。日本の軍隊（武士団）は17世紀の旧式装備なのに対して、欧米列強は蒸気船、それに搭載されている強力な火砲、そして近代銃を備えた近代軍に生まれ変わっていました。

ペリー来航

そこにやってきたのがペリー艦隊です（実は、ペリーよりも先に、帝政ロシアがシベリア開発のための交易と日本人漂流民の交換を求めて徳川幕府にアプローチしてくるのですが、その話は置いておきます）。

ペリー提督率いる日本遠征艦隊が浦賀に現れて開国を迫ったのが1853年7月です。今からちょうど170年前になります。ペリー艦隊は、前年の11月、フィルモア大統領からの見送りを受けて、ノーフォークを出航、日本遠征の途に就きました。そこから、大西洋を南東進して、喜望峰を回り、インド洋を縦断し、マラッカ海峡を経て中国、沖縄、小笠原に立ち寄り、最終目的地の江戸湾にやってきました。

ペリー来航以降の日本がどのような状況に陥ったかについては、皆さんご承知の通りです。有名な狂歌「泰平の眠りをさます上喜撰たった四盃で夜も寝られず」があります。艦隊が浦賀という江戸にほど近い場所に姿を見せ、江戸の町を砲撃するという噂が広まったから右往左往したという話ですが、これは実は明治期以降にできた歌です。

ペリー来航以降、日本では尊王攘夷の嵐が吹き荒れ、列強の連合艦隊が下関や鹿児島の街並みを艦砲射撃しました。1620年頃は、まだアメリカ合衆国という国家も存在しなかったのが、2世紀半が経過してみると、日本が天下泰平を謳歌しているうちに、米国は日本を凌駕する圧倒的な近代軍に生まれ変わっていました。米国は、1854年3月にペリーが日本と和親条約を締結した頃、米国内では近代工業を発展させてきた北部と農業中心の南部の間で政治的対立が深刻になってきました。同年、北部を中心に奴隷制反対を訴える共和党が立ち上がりました。米国は、内向きの時代に入ります。下田に領事館を開いた米国でしたが、タウンゼント・ハリス初代総領事（56年7月から約3年間下田に駐在）は本国からの連絡も途絶えがちで、無聊を慰める日々が多かったといわれています。

ハリス初代総領事

南北戦争と戊辰戦争

さて、1854年3月にペリーが日本と和親条約を締結した頃、米国内では近代工業を発展させてきた北部と農業中心の南部の間で政治的対立が深刻になってきました。同年、北部を中心に奴隷制反対を訴える共和党が立ち上がりました。米国は、内向きの時代に入ります。下田に領事館を開いた米国でしたが、タウンゼント・ハリス初代総領事（56年7月から約3年間下田に駐在）は本国からの連絡も途絶えがちで、無聊を慰める日々が多かったといわれています。

61年に始まった南北戦争は、北部のアメリカ合衆国と合衆国から分離した南部のアメリカ連合国の間で4年間にわたり続いた米国史上最大の内戦です。奴隷制存続を主張するミシシッピー州やフロリダ州など南部11州が合衆国を脱退してアメリカ連合国を結成しました。合衆国にとどまったその他の北部23州との間で戦争となりました。

我々日本人は、この戦争を南北戦争と呼称していますが、米国ではThe Civil warと呼びます。civil warとは内戦のことです。それに定冠詞Theを付けて呼ぶと、それは特定の内戦を指すことになり、米国ではこの南北戦争を指します。死者の合計は推計75万人を超えます。第2次世界大戦での米軍の死者が35万人ですから、南北戦争が国内においてどれほど深刻な戦禍であったかが想像できると思います。

南北戦争の間、日本では、薩摩藩士が英国人を殺傷する生麦事件（62年9月）、英軍などによる下関砲撃（63年7月）、薩英戦争（63年8月）など次から次に大きな事件が生起します。さらに、列強は幕藩体制が弱体化しつつあると見て、さまざまな外交的、軍事的、経済的圧力を加えてきます。

66年3月に薩摩と長州の二大雄藩が大同団結して、幕藩体制を打倒する体制が整いました。幕末の動乱は日本における内戦である戊辰戦争を最後にして、明治新政府が確立していくことになります。戊辰戦争は、68年1月に勃発し、1年半にわたり、新政府軍と旧幕府軍との間で戦われた近代史最大の国内内戦でした。戦死者の数は、南北戦争とは比べものになりません。8200人程度です。戊辰戦争においては、南北戦争で使われた多くの銃が流れてきて使われたといわれています。その取引によって莫大な富が日本から漏れ出て行ったのも事実でしょう。

日米両国とも戊辰戦争、南北戦争という内戦を経て、国内の政治的分断を克服していきました。その後、両国がたどる道は、対外進出という同じ道でした。そして、戊辰戦争終結から73年後に日本は米国と太平洋を舞台に相まみえることになります。

※著者ホームページ
isobekoichi.com
※著者X（旧ツイッター）
@isobe_koichi

国内外情勢（2023年9月）

◇関東大震災100年、各地で訓練（9月1日）
死者、行方不明者10万5千人以上という国内の災害史上最悪の犠牲を出した関東大震災から100年にあたる1日、各地で慰霊行事や防災訓練がありました。

◇ブリンケン米国務長官、キーウ電撃訪問（9月6日）
ブリンケン米国務長官は、ウクライナのキーウを事前の公表なく訪問しました。

◇H2Aロケット47号機、打ち上げ成功（9月7日）
H2Aロケット47号機は、X線天文衛星と月探査機をそれぞれの軌道に投入し、打ち上げに成功しました。

◇千葉、茨城、福島で猛烈な雨（9月8日）
本州に接近した台風13号の影響で、千葉、茨城、福島の各県で線状降水帯が発生して記録的な大雨になりました。3県で猛烈な雨が相次ぎ「記録的短時間大雨情報」が計20回。

◇バイデン米大統領がベトナム訪問（9月10日）
中国を念頭に、両国関係を「包括的な戦略的パートナーシップ」に格上げすることで合意しました。

◇北朝鮮の金正恩氏、ロシアのプーチン氏と会談（9月13日）
北朝鮮の金正恩総書記はロシアを訪問し、ロシアのプーチン大統領と首脳会談を実施しました。

◇内閣改造、初入閣11人、女性入閣最多の5人（9月13日）
岸田総理大臣は13日、内閣改造を行い、皇居での新閣僚の認証式を経て、第2次岸田第2次改造内閣が正式に発足しました。

◇中国の日本産水産物輸入、8月は67%減（9月18日）
中国の税関総署は、日本から輸入した水産物の総額が前年同月から67%減ったと発表しました。東京電力福島第1原発の処理水の海洋放出が影響しました。

◇ゼレンスキー大統領、国連本部で一般討論演説（9月19日）
ウクライナのゼレンスキー大統領は、国連本部の一般討論演説において、対ロシアで「団結が必要」と呼びかけました。

国際防衛ラグビー競技会　自衛隊選抜チーム参加

オランダチームと代表チーム（防衛省PR）

4年に一度のラグビーワールドカップに併せて開催される「国際防衛ラグビー競技会（IDRC）」に自衛隊代表チームが出場。

オランダ、スペインなどに勝利して、参加12カ国中9位と健闘しました。

なお、優勝チームは、開催国のフランスで、フィジーとの25対22の大接戦を制して初優勝しています。

前回の2019年大会は、日本で開催され、防衛省は「ラグビー競技を通じた交流により、各国軍との相互理解を深め、信頼関係を強化し、もって我が国と諸外国との防衛協力・交流を推進した」としています。

【5年版防衛白書　注目記事】
与那国島と台湾

与那国島を訪問する浜田防衛大臣

わが国最西端に位置する与那国島と台湾との距離は100kmあまりと非常に近く、視界の良い時には与那国島から台湾の陸岸が見えることもあります。

与那国島と台湾の間の海域では、中国海軍艦艇の航行がたびたび確認されており、昨年8月には、中国が9発の弾道ミサイルを発射し、うち1発が、与那国島から約80kmの地点に着弾し、地域住民に脅威と受け止められました。

このような国境の最前線にある与那国駐屯地は、南西地域の防衛上極めて重要な拠点の一つです。

この駐屯地には、陸自沿岸監視隊や空自第53警戒隊分遣班が所在しており、わが国の国境の最前線に最も近い場所において、付近を航行・飛行する艦艇や航空機を監視し、各種兆候を早期に察知する極めて重要な役割を果たしています。

（令和5年版防衛白書より）

国際展示会「DSEI 2023」防衛装備庁ブースを出展

日英伊で出展した「GCAPブース」（防衛装備庁TW）

防衛装備庁は9月12日から15日まで、英国・ロンドンで開催された「DSEI 2023」に官民協力の下で防衛装備品を展示しました。

DSEIは、欧州における最大規模の展示会の一つで、防衛装備庁は「ブースを出展し、日本企業とともにわが国装備品の魅力や高い技術力を官民一体となって広く発信をすることで、諸外国との防衛装備・技術協力を推進した」「本展示会をきっかけに、今後わが国が諸外国と協力関係を紡ぎあい、防衛装備・技術協力関係がより深化することを願っている」としています。

この際、防衛装備庁は、日英伊3カ国の政府・企業と協力して「グローバル戦闘航空プログラム（GCAP）」ブースを出展し、次期戦闘機の模型や関連技術を展示しました。

なお、今年の3月15日から17日には、日本で唯一の防衛・セキュリティ総合展示会である「DSEI Japan」が幕張メッセ（千葉市）で開催され、防衛省・防衛装備庁は、同展示会を後援するとともに、わが国の防衛装備品と高い技術力について広く情報発信しています。

豚熱発生に伴う災害派遣

殺処分支援を実施する隊員

佐賀県唐津市に所在する養豚場（約1万頭）において8月30日にCSF（豚熱）の疑いが発生。31日、検査の結果陽性が確認されました。

これに伴い、山口祥義佐賀知事は、31日、陸上自衛隊西部方面混成団長（団長・有村義治1等陸佐）に、豚の殺処分等の支援に係る災害派遣を要請しました。

これを受理した陸上自衛隊は、同日2000より、陸上自衛隊第4高射特科大隊（久留米市）を基幹とする部隊が殺処分に係る支援を約230人・24時間の態勢で実施しました。

9月5日0840に自衛隊実施分の殺処分支援が完了し、じ後の防疫処置は自治体のみで可能となったことから、佐賀県知事からの災害派遣撤収要請を受け、活動を終えています。